

平成26年度
事業計画書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

公益財団法人 岡山県建設技術センター

1 事業の位置付け

当法人の実施する事業全てが、公益目的事業として県から認定を受けている。

(公益認定上の事業名称)

「良質な社会資本の整備・活用による県民の安全・安心の確保、利便性の向上及び福祉増進を図るための発注者等支援事業及び県営住宅等管理運営事業」

(公益目的事業の趣旨等)

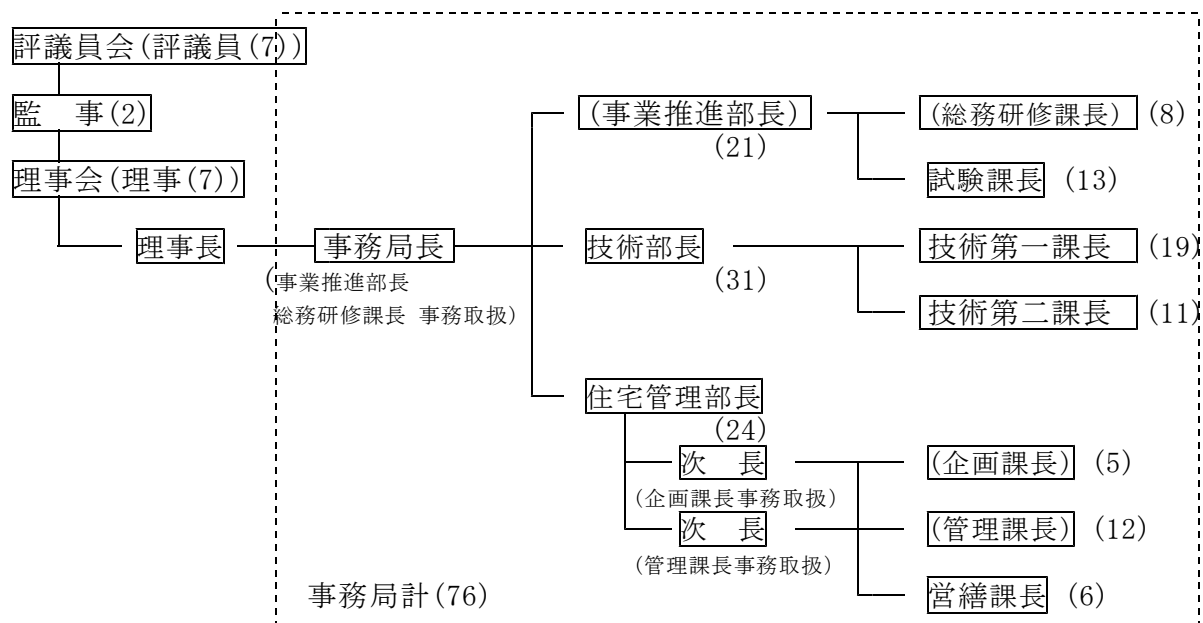
本事業は、公共工事が適正かつ効率的に執行できるよう、地方自治体を支援・補完するほか、社会資本の整備を担う建設技術者の人材の育成・技術力の向上や、建設工事用材料の品質確保のための材料試験を実施し、地方自治体による良質な社会資本の整備の推進に貢献することにより、最終受益者である県民の安全・安心の確保、利便性の向上及び福祉の増進と地域社会の健全な発展に資する。

また、高齢者等が大半を占める県営住宅入居者の実態等に着目し、県営住宅等の管理運営や相談事業等の自主事業を通じて、高齢者等の社会的弱者の支援、福祉の増進に寄与することを目的としている。

これらの目的を達成するには、公益法人としての持続可能な事業運営が求められることから、法人の今後5年間を目標とする「中期事業計画」との整合性を図りながら、平成26年度は、次の組織・執行体制のもとで事業を実施する。

2 組織・執行体制図 (平成26年度)

事務局執行体制 (H26.4.1現在)



3 各部門の事業計画

○社会資本整備を行う地方自治体（発注者）の支援（技術支援部門）

（1）設計積算支援事業

〔事業内容：地方自治体が実施する道路、河川、砂防工事などの公共土木施設の工事発注に当たって必要となる工事費を算出する事業〕

前年度実績見込みと同程度の受託を見込んでいる。

区 分	平成26年度 (計 画)		平成25年度 (実績見込み)	
	県	市町村	県	市町村
団 体 数	1	8	1	8

（2）工事管理支援事業

〔事業内容：岡山県や市町村が発注した工事が、請負業者において契約図書どおり適正に施工されているかどうかについて、工事現場での監督・検査補助を行う業務や、技術力を必要とするトンネル・橋梁工事等について、技術的助言・提言等を行う事業〕

工事監督補助業務について、県等では、関係団体の2件が完了したことにより減となっているが、市町村関係は、新たに1町から受託する見込みである。

区 分	平成26年度 (計 画)		平成25年度 (実績見込み)	
	県等(件)	市町村(件)	県等(件)	市町村(件)
現場管理業務	2	—	2	—
工事監督補助業務	1	2	3	1
施工体制点検業務	— (※)	—	1	—
検査補助業務	1	—	1	—

(※) 平成26年度から工事監督補助業務に統合

(3) 災害等緊急時支援事業

事業内容：台風や大雨などの風水害や地震災害により被災した道路、河川等をはじめとする公共土木施設の災害復旧工事に係る業務について、県・市町村からの要請に基づき、最優先で設計積算業務や工事管理業務を実施する事業

この事業は、災害復旧工事に係る業務であることから、計画にはなじまないが、万が一災害が発生した場合は、県等の要請に基づき、県民の安全・安心の確保のため、最優先で取り組んでいく。

平成26年度計画： 1 件

平成25年度実績（見込み）： 県（170件）

(4) 公共土木施設長寿命化修繕計画策定支援事業

事業内容：地方自治体が管理する道路橋梁をはじめとする公共土木施設の長寿命化を図るため、地方自治体からの要請に基づき、修繕計画の策定や関連業務をする実施する事業

橋梁の修繕計画策定業務は概ね完了し、平成26年度以降は、橋梁データの管理業務を継続する。

平成26年度計画： 橋梁データ管理 県 1件

平成25年度実績（見込み）： 計画策定 6市町 159橋

橋梁データ管理 県 1件

橋梁位置入力 県 1件

(5) 公共工事積算システム支援事業

事業内容：市町村及び団体に対し、岡山県の土木積算システムに準拠したインターネット配信型の積算システムを提供することで、システム導入から導入後のサポートまでを一括して行い、システム管理やデータ更新作業、チェック作業等の省力化、経費の縮減及び積算技術の精度向上が図れるよう支援する事業（利用市町村等に対し、使用の頻度に応じてライセンスを付与）

新たに2市町2団体を加えた10市町5団体の利用を計画している。

平成26年度計画： 10市町5団体

平成25年度実績（見込み）： 8市町3団体

(6) 公共工事 IT 化推進支援事業

公共事業の執行の効率性及び品質の向上、透明性の確保並びに公共事業全体のコスト削減を図るため、情報技術（IT）を有効活用することにより、公共工事の情報化（IT化）を推進する事業

①情報共有システム支援業務

事業内容：公共工事の発注者（地方自治体）と受注者（工事請負者）との間で、工事施工に関する各種書類や現場写真などをインターネットを使って効率的に書類の受け渡しができるシステムを提供する業務

公共工事の発注増が想定されることから、平成25年度実績見込みより、若干の増を予定している。

平成26年度計画： 90件

平成25年度実績（見込み）： 77件

②市町村電子入札共同利用ヘルプデスク業務

事業内容：市町村が行う公共工事に係る電子入札の実施に当たり、電子入札システムを利用する建設業者等からの問い合わせなどの対応を行うことにより、電子入札が円滑に執行できるように支援する業務（平成25年12月～）

平成25年度に引き続き、職員2名体制で年間を通じて業務を実施する。

平成26年度計画： 1件

平成25年度実績（見込み）： 1件（H25.12～）

③電子入札用 IC カード発行業務

事業内容：岡山県及び市町村で実施される電子入札に参加するために必要となる電子証明書（ICカード）を作成し、入札参加資格業者へ発行することにより、入札事務の効率化や入札参加者の利便性、透明性の向上を図る業務

電子入札用 IC カードの普及が進んでいることから、新たに購入する入札参加資格業者は減少すると見込んでいる。

平成26年度計画： 60件

平成25年度実績（見込み）： 103件

○ 社会資本の整備を担う建設技術者の人材育成・技術力向上のための
研修、情報発信等（研修部門）

（７）研修事業

①一般土木・情報管理研修

事業内容：県・市町村職員及び建設業従事者を対象に、建設技術に関する専門的な知識や技術習得のための各種研修を実施し、建設技術者の人材育成と建設技術の向上を図るための事業

県・市町村職員及び建設業従事者を対象として建設技術者の技術力の向上と継続維持を目的に、一般土木研修及び情報管理研修 77 講座（定員 3, 868 名）を計画している。（「平成 26 年度研修計画」：別表 1 のとおり）

《平成 25 年度実績：75 講座（定員 4, 425 名）、修了者数 2, 681 名》

計画の策定に当たっては、受講者のアンケート結果や関係機関の要望等を踏まえ、研修ニーズに対応した講座新設などの見直しを行い、研修協議会（平成 26 年 2 月 12 日開催）での審議を経て、研修効果を期待できる内容の計画とした。

また、建設業従事者を対象とした 22 講座については、受講者の自己研鑽と技術力の向上を図るため、（一社）全国土木施工管理技士会連合会の CPDS（継続学習）研修とする予定である。

さらに、平成 26 年度も引き続き、測量系 CPD 協議会の測量 CPD（継続学習）研修を 6 講座予定している。

②受験準備講習会

事業内容：建設関係の資格取得に係る受験準備のための講習会を開催し、建設業に関わる人材の育成を図る事業

1・2 級土木施工管理技術検定試験（国家資格試験）及びコンクリート診断士の受験準備のための講習会を開催する。

講習会名	CPDS 研修	研修 回数	研修 日数	参加 見込数	(H25 実績)
1級土木施工管理技術検定試験	○	1	3	40	43
2級土木施工管理技術検定試験	○	1	3	40	45
コンクリート診断士	○	1	2	10	10
合計（3 講座）		3	8	90	98

(8) 建設技術情報発信事業

事業内容：中国地方における建設技術開発・新技術の情報や、土木工事等で参考となる県内のボーリングデータについて、国、県等の関係機関と連携して情報の発信を行い、新技術・新工法等の普及、活用を図るための事業

- ・「中国地方建設技術開発交流会」の開催
- ・「岡山県地盤情報」の提供

(9) 図書出版事業

事業内容：公共工事を担う地方自治体職員や建設業関係者を対象に、事業の実施に不可欠な土木工事に関する最新情報を出版物として販売し、建設技術者等へ情報の提供を行う事業

平成26年5月頃に「公共工事設計資材単価表」を発刊し、土木工事に関する最新情報を建設技術者等へ提供する。

販売（斡旋）図書一覧表
土木工事写真の撮り方
土木工事設計マニュアル〔港湾編〕（平成12年6月）
土木工事設計マニュアル（平成25年6月改訂版）
公共工事設計資材単価表（平成26年5月 予定）

○社会資本の品質確保のための建設工事中用材料試験（材料試験部門）

(10) 建設材料試験事業

事業内容：公共工事等に使用される建設材料が、一定の品質に適合しているか否かについて、工事を施工する民間業者等からの依頼により、JIS規格等に基づき、5分野（骨材・コンクリート・鋼材・アスファルト及び土質）の建設材料試験を実施する事業

平成25年度の試験は5分野42項目であったが、平成26年度からコンクリート分野の中酸化試験等を新たに加え、5分野44項目の試験を実施する。

依頼件数は、新規試験の増加等により、全体として約22,000件程度を見込んでいる。

試験件数

区 分		平成26年度 件数（計画）	平成25年度 件数（実績見込み）
試 験 件 数	骨 材 試 験	2, 2 2 0	2, 3 2 9
	コ ン ク リ ー ト 試 験	1 3, 7 7 0	1 3, 0 6 1
	鋼 材 試 験	2, 7 1 0	2, 9 0 5
	ア ス フ ァ ル ト 試 験	8 0	1 0 0
	土 質 試 験	3, 0 7 0	2, 0 3 4
副 本 交 付		1 8 0	1 8 7
計		2 2, 0 3 0	2 0, 6 1 6

○県営住宅等の管理運営を通じた高齢者等福祉支援（住宅管理部門）

（11）県営住宅指定管理事業

事業内容：住宅に困窮している低所得者等に対し、低廉な家賃で供給している県営住宅について、保有者である岡山県から指定管理者の指定を受け、県営住宅の入退去事務、維持修繕業務等の管理運営業務を実施する事業

平成26年度も、引き続き県営住宅（28団地、6,626戸）に係る入退去事務、維持修繕業務等の管理運営業務を実施する。

（12）都市再生機構（UR）賃貸住宅管理事業

事業内容：独立行政法人都市再生機構所有の賃貸住宅1棟（71戸）の入退去事務や維持修繕業務等を実施する事業

やむを得ぬ事情により、平成26年度から平成30年度までの間、事業実施を見合わせる。

（13）県営住宅等出前相談事業（自主事業）

事業内容：県営住宅の入居者等で、高齢者や障害者の方の中で、支援を必要とする世帯に直接出向き、様々な相談を受け、助言等の支援を行うとともに、必要に応じて関係機関との連絡調整や行政手続の援助等の支援を無償で行うセンターの独自事業（平成23年度～）

引き続き相談員2名体制で相談業務を行う。

（14）県営住宅等出前健康教室開催事業（自主事業）

事業内容：健康づくり分野の専門家等を講師に招いて、各団地の集会所等を活用して講演等を行い、入居高齢者等の健康・生きがいつくり、引き籠もりの解消、団地内・地域内の絆づくり、地域での支え合いなどの支援を無償で行うセンターの独自事業（平成25年度～）

5月～11月の間、22団地で年2回開催する。

(資料)

(別表1)

平成26年度研修計画

一般土木研修

講座区分	講座名	CPDS研修	測量CPD研修	研修回数	研修日数	受講対象者				定員数
						県	市町村	公・団体	建設業	
基礎	土木事業全般と工事の計画と設計			1	3	○	○			30
	道路事業 (内容充実)			1	2	○	○			30
	都市計画全般			1	1	○	○			30
計(3講座)				3	6					90
初級	土木工事の施工管理【監督編】			1	2	○	○			30
	土木工事の施工管理【試験編】			1	2	○	○			30
	土木工事の施工管理	○		2	4				○	120
	道路管理			1	1	○	○			30
	道路事業			1	2	○	○			30
	河川行政			1	1	○	○			40
	砂防関係事業 (内容充実)			1	2	○				20
	砂防技術 (内容充実)	○	○	1	1				○	20
	土砂災害に関する気象情報とソフト対策			1	1	○	○			70
	水防担当者 (新設)			1	1	○	○			64
	土砂災害対策業務 (新設)			1	1		○			30
	災害復旧事業			2	4	○	○			60
	災害査定業務	○	○	1	1				○	30
	用地・前期			1	3	○	○	○		50
	用地・後期			1	3	○	○	○		50
	建築行政			1	1	○	○			20
	森林土木(災害復旧事業)の概要			1	2	○	○			15
	災害復旧事業(農地・農業用施設)設計積算 (内容充実)			1	3	○	○	○		40
	アスファルト舗装技術			1	2	○	○			40
	工事現場における安全管理			1	1	○	○			30
	請負契約実務			1	1	○	○			30
	コンクリートの施工技術Ⅰ			1	1	○	○			40
	コンクリートの施工技術Ⅱ	○		2	2				○	140
	工事測量Ⅰ		○	1	2	○	○			45
	工事測量Ⅱ	○	○	1	2				○	50
	下水道工事積算・安全管理	○		2	2				○	140
	土木工事設計積算Ⅰ			1	1		○			40
	土木工事設計積算Ⅱ	○		2	2				○	140
	安全管理等	○		2	2				○	140
	現場の原価管理演習	○		1	1				○	70
	補強土壁工法	○		2	2				○	140
	経営管理	○		1	0.5				○	70
	リスク管理・危機管理	○		1	1				○	70
	建設現場のマネジメント	○		1	1				○	70
計(34講座)				41	58.5					2,004
上級	交通安全事業			1	1	○	○			15
	道路災害防除事業			1	2	○	○			15
	土木工事発注者			1	1	○	○			30
	土木工事監督者			1	2	○	○			40
	委託成果品の検収			1	1	○	○			50

講座区分	講座名	CPDS研修	測量CPD研修	研修回数	研修日数	受講対象者				定員数	
						県	市町村	公・団体	建設業		
上級	会計検査指摘工事の検証			1	1	○	○			50	
	コンクリート構造物の維持管理・補修			1	2	○	○			60	
	アセットマネジメント			1	1	○	○			45	
	アスファルト舗装技術			1	1	○	○			25	
	道路維持補修	○		1	1				○	15	
	橋梁事業			1	1	○	○			50	
	橋梁保全			1	2	○	○			50	
	橋梁の耐震対策			1	1	○	○			50	
	多自然川づくり	○	○	1	2	○	○		○	30	
	河川構造物設計			1	1	○	○			40	
	都市施設整備(都市再生整備計画・土地区画整理・公園事業)			1	1		○			20	
	農林土木工事検査			1	1	○				30	
	農業土木専門技術			1	1	○	○	○		30	
	農業集落排水事業(機能強化対策)			1	1	○	○	○		20	
	土地改良施設長寿命化対策(農道施設) 新設			1	1	○	○			30	
	土地改良施設長寿命化対策(農業水利施設) 新設			1	1	○	○	○		30	
	環境対策			1	1	○	○			30	
	基礎構造等	○	○	1	2	○	○		○	70	
	建設工事と環境対策等	○		2	2				○	140	
	計(24講座)				25	31					965
	合計(61講座)				69	95.5					3,059

情報管理研修

講座区分	講座名	CPDS研修	測量CPD研修	研修回数	研修日数	受講対象者				定員数
						県	市町村	公・団体	建設業	
基礎	電子納品〔市町村〕			1	0.5		○			28
	電子納品〔施工業者〕	○		5	5				○	140
	電子納品〔コンサルタント〕	○		1	1				○	28
	CALS/ECの概要 パソコン	○		1	1				○	28
計(4講座)				8	7.5					224
初級	公共事業総合情報システム			6	6	○				85
	設計積算システム			3	3	○				30
	農地等災害復旧事務処理システム			1	1	○	○			28
	電子納品〔県〕			2	2	○				56
	CAD〔県〕			2	2	○				40
	CAD〔市町村〕			1	1		○			28
	CAD〔施工業者〕	○		3	3				○	84
	デジタル写真管理	○		3	3				○	84
計(8講座)				21	21					435
中級	CAD〔県〕			2	2	○				56
	電子納品〔県〕			1	1	○				28
計(2講座)				3	3					84
上級	CAD〔県〕			2	2	○				38
	CAD〔市町村〕			1	1		○			28
計(2講座)				3	3					66
合計(16講座)				35	34.5					809
総合計(77講座)		22	6	104	130	51	48	8	22	3,868